

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中谷 登
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 樋口 研治
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7011(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 樋口 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	26,845,603	27,775,376	35,707,933
経常利益 (千円)	258,096	403,468	269,699
四半期(当期)純利益 (千円)	68,984	194,027	79,356
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	271,054	376,140	370,629
純資産額 (千円)	9,618,078	9,906,798	9,608,614
総資産額 (千円)	19,158,184	20,793,027	18,232,369
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.06	25.49	10.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	47.6	52.7

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.69	28.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策により、円安・株高が進み、緩やかながら景況感に回復の兆しが見られるようになりましたが、海外景気の下振れリスクや円安による物価上昇など、景気の先行きは依然として不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、個人消費の持ち直しが期待されるなど、一部においては明るい兆しが見られたものの、原材料価格が大幅に上昇するなど、業界を取り巻く環境は、以前にも増して厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは第九次中期経営計画の最終年度をスタートさせ、変化の激しい時代に対応するため、第一に「商品の研究開発と技術開発の強化」、第二に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第三に「利益構造の改善」、第四に「全社供給体制の強化と効率化」、第五に「経営効率・経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開しております。

(営業部門)

営業部門におきましては、「ちらし寿司の日」や「春・夏・秋の節分」、「クリスマス」、「年末年始」など各種イベントに合わせた販促活動や、主要都市・新規エリアでの展示会開催、新製品や厚焼玉子などのリニューアル品を軸とした深耕開拓の強化、宅食・外食チェーンをはじめとした新たな業態開拓などを積極的に行ってまいりました。これらの結果、競合他社との激しい価格競争などもありましたが、当社主要顧客であるスーパーマーケットやコンビニエンスストアの需要増により、売上高につきましては、前年同四半期を上回ることができました。

一方、平成22年12月に新規事業の一環として立ち上げた「ごぼう茶」ならびにその関連製品の売上高につきましては、各種新製品の導入に加え、TVコマーシャルを中心とした広告宣伝効果などもあり、通信販売を中心に、ほぼ計画どおりの売上高となりました。

(生産部門)

生産部門におきましては、自社製品の売上拡大に伴う生産稼働率の向上に加え、省エネ活動などによる原価低減策、生産技術向上による歩留まり率の改善などに一定の成果が見られたものの、鶏卵や椎茸をはじめとした当社主要原材料価格が、前年同四半期に比べ大幅に上昇していることや、円安などの影響により副材料・補助材料費も上昇しており、結果として前年同四半期を上回る製造原価率となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,775百万円（前年同四半期比3.5%増加）となり、前年同四半期実績を上回ることができましたが、利益面では、当社主要原材料である鶏卵価格が高値で推移していることに加え、外貨建て輸入品の仕入価格が、急速な円安により上昇したことなどが売上原価全体を押し上げ、営業利益は28百万円（前年同四半期比47.2%減少）となりました。また、円安に伴うデリバティブの時価評価益や為替差益の計上により、経常利益は403百万円（前年同四半期比56.3%増加）となり、これに特別損失や税金などを加えた四半期純利益は194百万円（前年同四半期比181.3%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,560百万円増加し20,793百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,451百万円増加し11,885百万円となりました。主な増減要因は、繁忙期の売上高増加に加え、四半期連結会計期間末銀行休業日の影響による受取手形及び売掛金の増加2,410百万円、販売政策に伴う商品及び製品の増加408百万円、原材料の備蓄による原材料及び貯蔵品の増加222百万円、現金及び預金の減少729百万円などであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し8,907百万円となりました。主な増減要因は、所有銘柄の株価上昇に伴う投資有価証券の増加191百万円、有形・無形固定資産の減価償却の進行に伴う減少などであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,262百万円増加し10,886百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,836百万円増加し9,249百万円となりました。主な増減要因は、繁忙期に伴う仕入高増加や四半期連結会計期間末銀行休業日の影響による支払手形及び買掛金の増加1,327百万円、短期借入金の増加412百万円、未払法人税等の増加154百万円、賞与引当金の減少117百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ426百万円増加し1,636百万円となりました。主な増減要因は、政策的な借入実行による長期借入金の増加377百万円、投資有価証券の評価益拡大による繰延税金負債の増加67百万円、退職給付に係る負債の減少47百万円などです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ789百万円増加し4,558百万円となっております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し9,906百万円となりました。主な増減要因は、四半期純利益の計上194百万円に加え、その他有価証券評価差額金の増加121百万円、為替換算調整勘定の増加41百万円、剰余金の配当による減少91百万円などです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.1ポイント減少し、47.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、250百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	7,700,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	7,700,000	-	1,102,250	-	1,098,990

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,610,700	76,107	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	76,107	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)あじかん	広島市西区商工セン ター七丁目3番9号	88,900	-	88,900	1.15
計	-	88,900	-	88,900	1.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,679	738,933
受取手形及び売掛金	4,193,882	6,604,622
商品及び製品	2,226,895	2,635,329
仕掛品	5,225	1,428
原材料及び貯蔵品	932,784	1,155,527
繰延税金資産	130,558	124,298
その他	547,470	731,929
貸倒引当金	70,899	106,366
流動資産合計	9,434,597	11,885,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,948,889	1,894,686
機械装置及び運搬具(純額)	1,162,392	1,169,922
土地	3,371,100	3,371,100
リース資産(純額)	60,072	79,807
その他(純額)	260,794	246,207
有形固定資産合計	6,803,249	6,761,725
無形固定資産		
ソフトウェア	106,141	84,205
リース資産	45,711	50,768
その他	33,235	33,464
無形固定資産合計	185,087	168,438
投資その他の資産		
投資有価証券	793,357	984,402
繰延税金資産	7,915	-
その他	1,190,405	1,171,078
貸倒引当金	182,243	178,319
投資その他の資産合計	1,809,434	1,977,161
固定資産合計	8,797,772	8,907,324
資産合計	18,232,369	20,793,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,622,888	3,950,116
短期借入金	3,195,000	3,607,909
リース債務	54,586	61,046
未払法人税等	14,310	168,809
賞与引当金	229,000	112,000
役員賞与引当金	-	24,614
その他	1,297,403	1,324,747
流動負債合計	7,413,187	9,249,244
固定負債		
長期借入金	574,000	951,000
リース債務	95,231	107,944
繰延税金負債	-	67,167
役員退職慰労引当金	350,456	366,824
退職給付に係る負債	141,787	94,607
資産除去債務	47,592	47,940
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,210,567	1,636,984
負債合計	8,623,755	10,886,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	7,126,457	7,242,528
自己株式	64,300	64,300
株主資本合計	9,263,397	9,379,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,328	313,556
繰延ヘッジ損益	1,405	6,676
為替換算調整勘定	260,521	301,581
退職給付に係る調整累計額	109,039	94,484
その他の包括利益累計額合計	345,216	527,329
純資産合計	9,608,614	9,906,798
負債純資産合計	18,232,369	20,793,027

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,845,603	27,775,376
売上原価	20,727,564	21,599,923
売上総利益	6,118,038	6,175,453
販売費及び一般管理費	6,063,337	6,146,587
営業利益	54,700	28,866
営業外収益		
受取利息	719	556
受取配当金	12,851	16,406
長期為替予約評価益 為替差益	160,191	256,196
その他	44,917	128,386
その他	12,418	31,852
営業外収益合計	231,098	433,396
営業外費用		
支払利息	21,006	23,894
持分法による投資損失	3,459	30,305
その他	3,236	4,594
営業外費用合計	27,703	58,794
経常利益	258,096	403,468
特別損失		
固定資産除却損	4,538	4,401
特別損失合計	4,538	4,401
税金等調整前四半期純利益	253,557	399,067
法人税、住民税及び事業税	95,726	205,064
法人税等調整額	88,846	24
法人税等合計	184,573	205,039
少数株主損益調整前四半期純利益	68,984	194,027
四半期純利益	68,984	194,027

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68,984	194,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,930	121,227
繰延ヘッジ損益	7,025	5,270
為替換算調整勘定	119,967	31,183
退職給付に係る調整額	-	14,554
持分法適用会社に対する持分相当額	47,146	9,876
その他の包括利益合計	202,070	182,112
四半期包括利益	271,054	376,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,054	376,140
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に削減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が20,699千円減少し、利益剰余金が13,375千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	8,152千円
支払手形	-	153,919

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	411,556千円	424,381千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,554	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,332	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	26,845,603	-	26,845,603	-	26,845,603
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,674	8,293,262	8,294,936	8,294,936	-
計	26,847,277	8,293,262	35,140,539	8,294,936	26,845,603
セグメント利益	1,697,707	159,876	1,857,583	1,802,883	54,700

(注)1. セグメント利益の調整額 1,802,883千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
1,774,200千円及びたな卸資産の調整額4,497千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	27,775,376	-	27,775,376	-	27,775,376
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,183	8,670,723	8,674,906	8,674,906	-
計	27,779,559	8,670,723	36,450,282	8,674,906	27,775,376
セグメント利益又は損失()	1,965,157	131,563	1,833,594	1,804,728	28,866

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,804,728千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,775,081千円及びたな卸資産の調整額 4,559千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9.06円	25.49円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	68,984	194,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	68,984	194,027
普通株式の期中平均株式数(株)	7,611,039	7,611,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社あじかん

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。